

附則様式第2（附則第3条関係）（平29経産令61・追加、令元経産令17・一部改正）

第1表

年 月 日

指定旧供給区域等における都市ガス利用率報告書

殿

みなしガス小売事業者名 _____

(対象区域 _____)

1. 指定旧供給区域等内一般世帯数（ 年 月時点）

		世帯数	係数	補正後世帯数	
指定旧供給区域等内一般世帯数(1)			—	—	
自社又は関係会社による他燃料供給世帯数	自社又は関係会社による他燃料供給世帯数(2)		—	—	
	消費機器調査済件数	厨房+給湯+暖房		1.0	
		厨房+給湯		0.8	
		厨房+暖房		0.4	
		給湯+暖房		0.8	
		厨房のみ		0.2	
		給湯のみ		0.6	
		暖房のみ		0.2	
	消費機器調査済件数 計		(3)	—	(4)
	消費機器未調査件数(5)=(2)-(3)			—	—
合計(6)=(4)+(5)		—	—		
指定旧供給区域等内一般世帯数（補正後総数） (7)=(1)-(6)		—	—		

2. 家庭用調定件数（ 年 月時点）

		調定件数	係数	補正後調定件数
家庭用調定件数(8)			—	—
	厨房+給湯+暖房		1.0	

消費機器調査済件数	厨房+給湯		0.8	
	厨房+暖房		0.4	
	給湯+暖房		0.8	
	厨房のみ		0.2	
	給湯のみ		0.6	
	暖房のみ		0.2	
消費機器調査済件数 計		(9)	—	(10)
消費機器未調査件数(11)=(8)-(9)			—	—
家庭用調定件数 (補正後総数) (12)=(10)+(11)		—	—	

3. 都市ガス利用率

(13)=(12)/(7)	%
---------------	---

- 備考
- 1 及び 2 の時点は一致させること。
 - 2 消費機器調査結果については、報告時点から48ヶ月以内のもの（複数ある場合は最新のもの）を用いること。なお、消費機器調査の結果帳票については、必要に応じ、提出を求めることがある。
 - 3 指定旧供給区域等内一般世帯数又は家庭用調定件数を記入するに当たり、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。
 - 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第2表

指定旧供給区域等における需要獲得・離脱等報告書

殿

みなしガス小売事業者名 _____

(対象区域 _____)

1. (1)平成29年3月以前の新築物件（獲得件数）

年 月から平成29年3月まで（竣工分）

番号	所在地				用途	獲得戸数	係数	補正後 獲得戸数	竣工年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

- 備考
- 1 用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
 - 2 係数の欄には、第1表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合には、その根拠資料を提出すること。
 - 3 竣工年月の欄には、建物竣工年月又はメーター取付け年月を記載すること。
 - 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

1. (2)平成29年4月以降の新築物件（獲得件数）

年 月から 年 月まで（竣工分）

番号	所在地				用途	獲得戸数 (導管部門)	自社小売による開栓戸数	係数	補正後 獲得戸数	竣工年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名							
計									—	—	

- 備考
- 1 用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
 - 2 係数の欄には、第1表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合には、その根拠資料を提出すること。
 - 3 竣工年数の欄には、建物竣工年月又はメーター取付け年月を記載すること。
 - 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

1. (3)新築物件（不獲得件数）

年 月から 年 月まで

番号	所在地		住宅着工件数 (a)	市区町村世帯数 (b)	供給区域内世帯数 (c)	世帯数比率 (d = c / b)	住宅着工 供給区域内推計値 (e = a × d)	備考
	都道府県	市区町村						
供給区域内住宅着工件数 (A)								
新築獲得件数 (B)								
自社又は関係会社が供給する他燃料に係る新築獲得件数 (C)								
新築不獲得物件 合計 (D = A - B - C)								

- 備考
- 1 住宅着工件数の欄には、直近3年間の指定旧供給区域等に係る市区町村毎の住宅着工件数を記載すること。
 - 2 住宅着工件数、市区町村世帯数及び供給区域内世帯数の時点は一致させること。
 - 3 自社又は関係会社が供給する他燃料に係る新築獲得件数について、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。
 - 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2. (2)平成29年4月以降の既築物件（他燃料からの獲得件数）

年 月から 年 月まで

番号	所在地				用途	獲得戸数 (導管部門)	自社小売に よる開栓戸 数	係数	補正後 獲得戸数	獲得年月 (メーター取 付年月)	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名							
計									—	—	

- 備考 1 用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
- 2 係数の欄には、第1表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合には、その根拠資料を提出すること。自社又は関係会社が供給する他燃料に係る需要を都市ガス供給に切替えた場合（獲得）にあっては、係数は「0」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2. (3)平成29年4月以降の既築物件（他のガス小売事業者からの獲得件数）

年 月から 年 月まで

番号	所在地				用途	スイッチ獲得 戸数	係数	補正後 獲得戸数	獲得年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

- 備考 1 用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
- 2 係数の欄には、第1表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合には、その根拠資料を提出すること。他のガス小売事業者が関連会社である場合には、係数は「0」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

3. 合計

年 月から 年 月まで

都市ガス供給採用件数 (A)	
他燃料採用件数 (B)	
都市ガス利用率 (C)	
$(A) \div 0.5 \times 1 / 2$	(D)
$(B) \div (C)$	(E)
結果	

- 備考 1 結果の欄には、計算に応じて「(D) > (E)」又は「(D) ≤ (E)」のいずれかを記載すること。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第3表

指定旧供給区域等におけるガス販売量報告書

殿

みなしガス小売事業者名 _____
 (対象区域 _____)
 年 月から 年 月まで

販売量	(m ³)
-----	-------------------

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第4表

指定旧供給区域等におけるガス販売量・契約件数等報告書

殿

みなしガス小売事業者名 _____
 (対象区域 _____)

1. 指定旧供給区域等における契約件数 年 月時点

自由料金メニューによる契約件数	件
指定旧供給区域等小売供給約款による契約件数	件

